

新たな広域地方計画における リニア中間駅を核とした圏域形成について

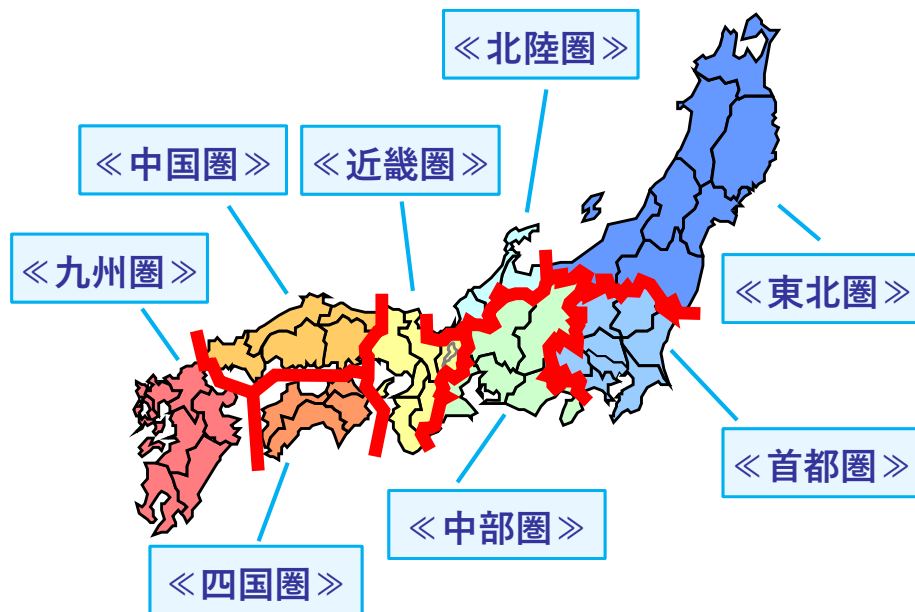
- 「日本中央回廊」の核となる新たな圏域形成により、多様な自然や文化を有する地域を内包する新たな経済集積圏域の形成を目指す。
- ①生活・交流②産業・しごと③観光④交通ネットワークという4つのテーマに基づく施策の実現により、新たな圏域形成の効果を広域に波及させる。
- 地域活性化やダブルネットワークによるリダンダンシーの確保を図る。



新たな広域地方計画について

- **広域地方計画は、国土形成計画法（昭和25年法律第205号）第9条に基づき、全国計画（国土形成計画）を基本として、広域地方計画区域ごとに国土の形成に関する方針や目標等を定めるもの。**
- 広域地方計画区域は、東北圏、首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、中国圏、四国圏、九州圏の8圏域。
（※）北海道、沖縄は、別の根拠法に基づき、それぞれ、北海道総合開発計画、沖縄振興基本方針・沖縄振興計画を有する。
- 新たな広域地方計画について、国の出先機関、地方公共団体、経済団体等で構成される**各圏域の広域地方計画協議会が原案を作成**。
関係各行政機関の長への協議等を経て、**令和8年6月30日（火）、計画策定（国土交通大臣決定）**。

広域地方計画区域

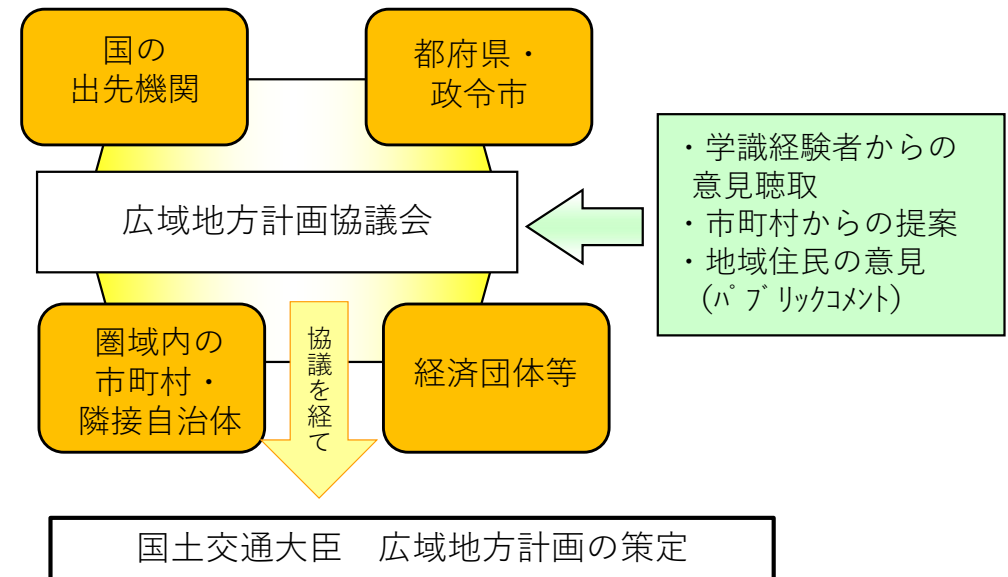


※北海道総合開発計画、沖縄振興計画とも連携して推進

広域地方計画

○国と地方の協働による広域圏づくり（大臣決定）

- ・国の出先機関、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織
- ・計画の策定に向けて、各主体が対等な立場で連携・協力



中間取りまとめを踏まえた新たな広域地方計画への反映

- リニア中央新幹線の間際駅を核とした新たな圏域形成について、神奈川県及び山梨県が含まれる「首都圏広域地方計画」並びに長野県及び岐阜県が含まれる「中部圏広域地方計画」において、それぞれ、関係府省等会議の間際取りまとめを踏まえて、4つのテーマ別にヒトの移動にかかる時間距離短縮効果をいかして取り組むことを記載。

<記載内容のポイント>

【生活・交流】

- 新たな人流の創出とその循環の活性化を通じた二地域居住の促進等により、若者世代を始めとした関係人口の増大を図る。
- 地域課題について、関係人口と住民が連携して対応する新たな地域づくり（地域生活圏）の推進を図る。



【産業・しごと】

- リニア中間駅周辺地域のロボット、航空宇宙産業・水素エネルギー等の先端技術拠点の形成などにより、新たなビジネスの創出による商圏・販路の拡大を図る。
- 圏域間の人流・物流を活性化し、我が国の成長をけん引する次世代のビジネスフロンティアの形成に向け取り組む。



【観光】

- 隣接圏域等とも連携し、観光資源・文化資源の保全・活用と、その持続可能性や価値を更に高めるための受入環境の整備を推進。
- リニア中間駅を核とした世界に選ばれた新たな広域観光モデル創出に向け取り組む。



【交通ネットワーク】

- 交通ネットワークの形成等により、各地のつながりを強化し、人流、物流の更なる拡大・強化や次世代モビリティの活用を通じてイノベーションの創造を図る。
- 交通の結節点となるリニア中間駅周辺のまちづくりやリニア中間駅の効果を広域に波及させるためのアクセス向上等により、新たな拠点形成に向け取り組む。



新たな広域地方計画における各県の関連記載

- 関係府省等会議の中間取りまとめを踏まえ、沿線各県における、リニア中央新幹線の間駅を核とした取組についても新たな広域地方計画に記載。

<記載内容の例>

【神奈川県駅】

【ロボット産業】

- 周辺地域では、さがみロボット産業特区を活用した研究開発機能の集積。

【イノベーションハブ】

- 国内外から人や次世代技術が集まる先端技術の拠点を形成し、イノベーションハブやスタートアップハブ、宇宙産業等の成長産業の集積を目指す。



イノベーション創出拠点
「FUN+TECH LABO」
(神奈川県)

【長野県駅】

【立地・産業競争力強化】

- ものづくり産業の強みの更なる高度化、高付加価値化を実現するとともに、産官学が一体となって再生可能エネルギーや次世代エネルギーの創出・利用に取り組む。

【交通ネットワーク】

- 地域経済・観光の活性化、住民の生活の向上及び駅周辺から圏域内外のアクセス等の向上を図るため、地域内及び広域的な交通ネットワークの整備を推進する。



リニア長野県駅（仮称）周辺及び
その近郊まちの未来図（案）たつき台
(長野県飯田市資料)

【山梨県駅】

【研究開発機能の拠点化】

- スタートアップ企業等の実証実験が盛んに行われる環境づくりを進め、新たなイノベーションが創発される「テストベッドの聖地」としての地位を確立する。

【水素エネルギー】

- 「やまなしモデルP2G システム」の技術を核とした水素利活用の展開を進め、地域の強みをいかした先進的なエネルギー政策の展開を図る。



米倉山に設置されている
P2Gシステム
(山梨県)

【岐阜県駅】

【移住定住の促進】

- 移住フェアの開催など県内就職や移住定住の促進に向けた取組、ドローンの導入等によるスマート物流の推進等、DXを活用した質の高い生活環境の整備を推進する。

【周遊観光の創出】

- 豊かな自然や歴史、伝統文化等の観光資源の磨き上げや旅行商品の造成・プロモーション等により、新たな周遊観光の創出等に向けた取組を推進する。



リニア岐阜県駅（仮称）
周辺エリアイメージ
(岐阜県中津川市資料)

現状・課題 ～日本の縮図 首都圏～

- 首都圏の人口 約4,440万人(全国の約36%)
- 首都圏の域内総生産 約239兆円(全国の約4割)
- 企業の本所(本社・本店)は、全国の約3分の1が首都圏、うち約9割が東京圏に所在

4つの危機

1 世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

- 我が国のGDPは第1位に転落(2023年)
- 国民一人当たりGDPはOECD加盟38か国中24位(2024年)

3 エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

- 国内の中でも他圏域への依存度が高い
- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーへの転換が道半ば

2 都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

- 首都圏では、約3,840万人が災害リスクエリア内に暮らしている
- 洪水浸水想定区域の人口は4都県で増加(2015年)

4 少子化の深刻化・人口の地域偏在

- 都市部に人口集中し、地域的偏在
- 都市部・地方部を問わず、生産年齢人口の減少により人手不足が顕在化

産業等の強みの客観的な把握

- 国際空港、国際港湾など広域的な交通ネットワークが整備され、ヒト・モノ・カネ・情報が集積。情報通信業等に強みを持っている(データ①)。
- リニア中央新幹線の開業により、リニア中間駅の地域活性化を含め、三大都市圏を結ぶ経済集積圏域としての「日本中央回廊」の形成が見込まれている(データ②)。

<データ①>産業別修正特化係数(生産額ベース)※①



※①1)国産省、(株)価値総合研究所「地域経済圏分析(2022年版Ver.9.1)」より作成。産業別修正特化係数(生産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、算出された係数であり、同係数が1を超える産業は全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)である。首都圏は、8割以上の産業の生産額が1億円超。

※②1)内閣府「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」をもとに作成。



プロジェクト全体構成

【危機】世界の中での我が国の首都圏の地位の低下

首都圏の強みを伸ばすPJ
■イノベーション拠点形成PJ
■広域的な交通インフラを活用した地域連携PJ
■「四方よし」をめざす観光文化PJ

【危機】都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

巨大災害に対応するPJ
■首都圏強靱化施策の展開PJ
■様々な主体による地域強靱化PJ
■広域インフラ充実・強化PJ

多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏創造PJ
■DXによる統合的な国土マネジメントPJ
■広域インフラ充実・強化PJ

多様な「ゆたかな」暮らしの創造PJ
■二地域居住・交流人口拡大PJ
■こどもとまんなかPJ
■地域生活圏の形成・持続可能な地域PJ

「グリーンメトロポリス」実現PJ
■自然の安定化・温室効果ガス排出削減PJ
■農業の生産性向上・環境負荷低減PJ
■多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化PJ

多様な「ゆたかな」暮らしの創造PJ
■二地域居住・交流人口拡大PJ
■こどもとまんなかPJ
■地域生活圏の形成・持続可能な地域PJ

【危機】エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

【危機】少子化の深刻化・人口の地域偏在

首都圏民による危機感の共有と取組への共感から始まる参加・貢献

将来像・目標 ～対流型首都圏の更なる深化へ～

危機感の国民的共有に基礎を置き、日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かう

「転換」を促す3つの基幹的取組《4本の柱に共通》

- 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造
- DXによる統合的な国土マネジメント
- 広域的なインフラの充実・強化

我が国をけん引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱《4つの危機に対応》

- 我が国をけん引する首都圏としての強みを伸ばす
- 巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現
- 「グリーンメトロポリス」の実現
- 多様な「ゆたかな」暮らしの創造

広域連携プロジェクト

1-1.多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏創造プロジェクト

高齢化・人口減少社会において労働力が減少する中で、意欲を持った人材が、働きがいや働きやすさを感じながら働くことができる環境の実現を目指す。

(事業例)
・無人運搬移動サービス導入検証・促進事業(栃木県)

1-2.DXによる統合的な国土マネジメント実現プロジェクト

担い手が不足する状況において、デジタルとリアル空間を統合することで多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を構築する。

(事業例)
・さいたま市における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化(さいたま市)

1-3.広域インフラ充実・強化プロジェクト

インフラ整備を通じた多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を充実する。

(事業例)
・成田空港機能強化に対応した高規格道路ネットワークの整備(千葉県)

2-1.イノベーション拠点形成プロジェクト

グローバルで活躍する企業や優秀な人材を集め、経済成長の原動力であるイノベーションを東京圏内外で幅広く創出する。

(事業例)
・マテリアル分野のスケールアップ産業拠点の形成(川崎市)

2-2.広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

広域的な交通インフラを最大限「賢く使う」ことで、ストック効果を引き出し、「日本中央回廊」の形成などを見据えた地域経営の展開を図る。

(事業例)
・「やまなしモデルP2Gシステム」の技術を基とした水素利用の展開(山梨県)、さがみロボット産業特区(神奈川県)

2-3.「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト

「旅行者・産業・地域・環境」の「四方よし」の観光を実現するため、体制づくり、受入環境整備や情報発信を通じた人が入りまわられる空間づくりを目指す。

(事業例)
・江戸街道プロジェクトの推進(関東運輸局)

4-1.エネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減プロジェクト

将来を見据えた新たな取組から、現状の限られた資源の省資源、安定化までを一連で対応する「転換・抑制・循環」を目指す。

(事業例)
・茨城県及び鹿島港におけるカーボンニュートラルポートの形成(茨城県)

4-2.農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト

食料自給力の確保や高付加価値の作物生産を継続するため国産農林水産物の消費・生産拡大と輸出強化を進める。

(事業例)
・施設園芸の生産性・収益性の向上(栃木県)

4-3.多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化プロジェクト

みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む。

(事業例)
・ブルーカーボンの推進(神奈川県)

3-1.首都圏強靱化施策の展開プロジェクト

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようなソフト対策から備えることを目的とする。

(事業例)
・荒川第二・第三調節池の整備(関東地方整備局)

3-2.様々な主体が取り組む地域強靱化プロジェクト

国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようなソフト対策から備えることを目的とする。

(事業例)
・東京メ・タイムライン(東京都)

3-3.流域治水と安全な土地利用・空間の形成プロジェクト

施設整備のハード対策に加えて、ソフト対策等の流域の全長が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策(「流域治水」)への転換を進める。

(事業例)
・休泊川流域治水対策の推進(群馬県)

5-1.二地域居住・交流人口拡大プロジェクト

地域の魅力に触れ、地域との関係性や参加を段階的に深める交流拠点の形成を回り、自発的な来訪の高頻度化や潜在的な長期化等を誘発する。

(事業例)
・Y-charger山梨移住・二拠点生活総合WEBメディア(山梨県)

5-2.こどもとまんなかプロジェクト

共働きでも安心して出産、子育て等ができる環境の実現を目指す。

(事業例)
・朝のこどもとまんなかプロジェクト(埼玉県)

5-3.地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくりプロジェクト

主体、事業、地域の境界を越えた連携・協働により、暮らしに必要なサービスが官民共創等により持続的に提供される地域生活圏を形成する。

(事業例)
・民間提案のビジョン「めが」に基づく前橋市の取組(群馬県前橋市)

現状・課題

- 変化にとんだ地勢と豊かな自然環境
- 現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化



(出典)写真40を基に中部地方整備局作成

○多極分散型の地域構造



(出典)総務省「令和2年国勢調査」より作成

○ゆとりある生活環境



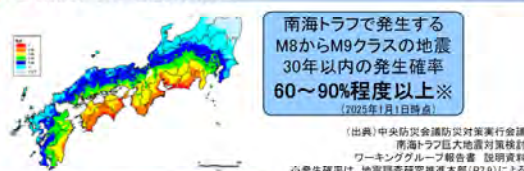
※距離は旧東京府庁、名古屋府役所、大府役所から自宅までの距離
(出典)総務省「令和5年住宅・土地統計調査報告書」(2023年)より作成

○リニア中間駅を始めた新たな広域圏形成



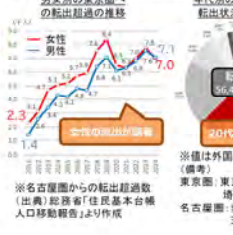
(出典)内閣府「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府等会議」をもとに作成

●南海トラフ地震の切迫



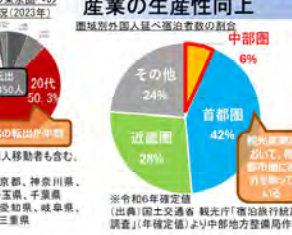
(出典)中央防災会議防災対策実行会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料 発生確率、地震調査研究推進本部(R79)による

●若者・女性の圏外転出



※名古屋圏からの転出超過数
(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

●訪日外国人対応や観光産業の生産性向上

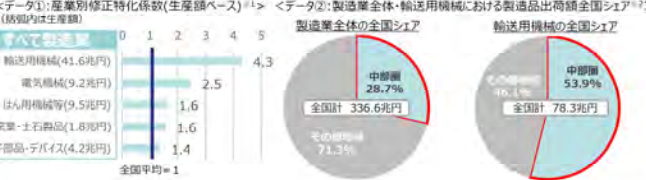


※令和6年推定値
(出典)国土交通省「観光庁「訪日旅行統計調査」(年次報告)より中部地方整備局作成

産業等の強みの客観的な把握

- ・中部圏は、産業別修正正化係数(生産額ベース)(データ①)をみると、「輸送用機械」等の製造業に強みがあり、ものづくり拠点として経済の発展に寄与。
- ・例えば、輸送用機械の製品出荷額は、全国シェアの半分を中部圏が占めており(データ②)、2050年カーボンニュートラル実現に向け、水素・アンモニアへのエネルギー転換ポテンシャルがある。

<データ①>産業別修正正化係数(生産額ベース)①② <データ②>製造業全体・輸送用機械における製造品出荷額全国シェア①②



(※1)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析(2022年版Ver.9.1)」より作成。産業別修正正化係数(生産額ベース)とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超える産業は全国平均よりも強みのある産業(集積している産業)である。
(※2)総務省「経済産業省「2024年経済構造実態調査」製造業事業所調査(地域別統計表データ) 令和7(2025)年8月29日掲載」より作成。

将来像・目標

中部圏で暮らし人々のWell-beingを向上するためのビジョン
【目指す中部圏の将来像】 生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

将来像を実現するための5つの観点

- 人々の暮らし
- 経済を支える産業
- 日本中央回廊の形成による国際競争力の強化
- 多様な自然資源を生かした国土管理
- 災害への備えや適切なインフラ管理

- 【目標1】すべての地域が魅力あふれる生活圏の創出
- 【目標2】ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化
- 【目標3】日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり
- 【目標4】自然の恵みの保全と活用
- 【目標5】強靱な圏土の構築

広域連携プロジェクト

1. 暮らしやすさ地域力向上

地域生活圏形成プロジェクト

- 地域の個性をいかしたまちづくりや地域経済強化、関係人口の拡大を推進
- 農林水産業の活性化や地域生活圏の形成による地域力の向上

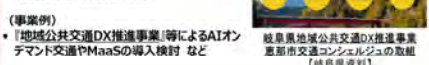


(事業例) 美村プロジェクト【美村町資料】

- 複数の地方公共団体によるデータ連携基盤と先端技術を活用した広域にわたり生活を支えるデジタルサービスの推進、二地帯居住等や関係人口増加の促進、副業・複業人材と地方の企業経営者の結びつきによる課題解決や新規事業につながる人材確保の推進 など

2. 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト

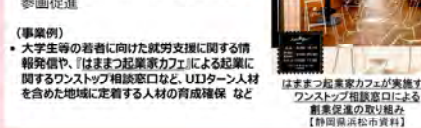
- 移動や仕事等の暮らしの様々な場面における効率性や利便性、安全性、地域とのかかわりやすさ等の向上
- 誰もが快適で安全・安心な生活を実現できる生活環境の構築



(事業例) 1.「地域公共交通DX推進事業」等によるAIOTデマンド交通やMaaSの導入検討 など

3. ひとづくり・つながり構築プロジェクト

- 若者世代や女性、外国人など誰もが輝き活躍する社会、多様な人材を育てる社会の形成
- 地域の担い手の活動の場の確保やコミュニティの再生、国民連携による多様な主体の参画促進



(事業例) 1.「大学生等の若者に向けた就業支援に関する情報発信、はままつ産業カレッジによる起業家に関するワンストップ相談窓口など、UI/UX人材を含めた地域に定着する人材の育成確保 など【静岡県浜松市資料】

4. 国土強靱化プロジェクト

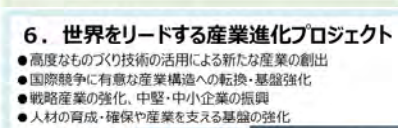
- 産学官民の各機関が連携した防災・減災のハード対策
- 広域的かつ実践的な地震・津波防災訓練等のソフト対策
- 事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した対策
- ネットワークの多重化及び代替性の確保、首都圏/バックアップ体制の強化



(事業例) 1.「施設治水プロジェクト」によりハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進、伊豆半島及び紀伊半島における災害に強いネットワーク構築のため「伊豆半島自動車道」「近畿自動車道」の整備推進 など

5. 環境・国土サステナビリティプロジェクト

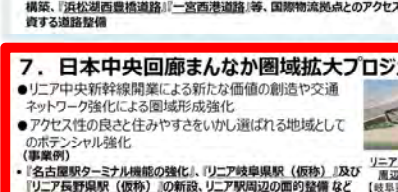
- ネイチャーボジティブの推進やカーボンニュートラル実現の取組推進
- 人口減少下の適正な国土利用・管理等、国土基盤の高質化



(事業例) 1.「矢作川・豊川CNプロジェクト」等、流域総合水管理の取組における再生可能エネルギーの創出 など

6. 世界をリードする産業進化プロジェクト

- 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創出
- 国際競争に有意な産業構造への転換・基盤強化
- 戦略産業の強化、中堅・中小企業の振興
- 人材の育成・確保や産業を支える基盤の強化



(事業例) 1.「水素・アンモニア等の次世代エネルギーのサプライチェーン構築と産業界での普及促進に向けた」中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議による連携、協働体制の構築、「浜松湾西豊橋道路」「宮西豊橋道路」等、国際物流拠点とのアクセス向上に資する道路整備

7. 日本中央回廊まんが圏域拡大プロジェクト

- リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造や交通ネットワーク強化による圏域形成強化
- アクセス性の良さと住みやすさで選ばれた地域としてのポテンシャル強化

(事業例) 1.「名古屋駅・ミナミ機能の強化」、「リニア岐阜駅(仮称)」及び「リニア長野駅(仮称)」の新設、リニア駅周辺の整備 など

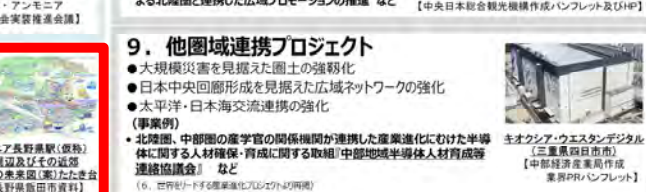
2050年の中部圏(将来像)イメージ



※本図は我が国の国土・経済の将来像を示すものであり、必ずしも実現するものではありません。
また、本図は国土交通省「2050年国土・経済の将来像」に基づき作成されています。
詳細な内容については、一部の図説を参照してください。

8. 新時代の観光交流促進プロジェクト

- MICE機能の拡充・強化や国際的なスタートアップ・エコシステムの構築
- マルチモダリティ周遊観光ルートの形成
- 国際的な広域観光交流



(事業例) 1.「地域ならではの訴求性の高い体験コンテンツの造成、観光地や観光産業の再生と高付加価値化」、「百景道」Central Japanの名称による北陸圏と連携した広域プロモーションの推進 など【中央日本観光振興機構・パンフレット及びHP】

9. 他圏域連携プロジェクト

- 大規模災害を見据えた圏土の強靱化
- 日本中央回廊形成を見据えた広域ネットワークの強化
- 太平洋・日本海交流連携の強化

(事業例) 1.「北陸圏、中部圏の産学官の関係機関が連携した産業進化にむけた半導体に関する人材確保・育成に関する取組」中部地域半導体人材育成等連絡協議会 など

第4章 広域連携プロジェクト

第2節 首都圏の強みを伸ばすプロジェクト

PJ2-2. 広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

1. 目的・コンセプト

リニア中間駅を核とした新たな圏域形成に向け、時間距離短縮の効果とデジタル技術の活用から生まれる新たな「生活・交流」及び「産業・しごと」、圏域をつなぐ「観光」、これらを支える「交通ネットワーク」の4つのテーマ別に以下のとおり取り組む。

（生活・交流）

リニア中央新幹線開業に伴う新たな人流の創出とその循環の活性化を通じた二地域居住の促進等により、若者世代を始めとした関係人口の日本中央回廊エリアへの増大を図るとともに、自然豊かな環境の中で、品川・名古屋といった中央の都市と4県の間駅を中心としたこれまでに類のない都市と地方にまたがる新しい暮らしの実現に向け取り組む。その結果として、医療・福祉、交通、買い物などの地域課題についても、関係人口と住民が連携して対応する新たな地域づくり（地域生活圏）の推進を図る。

（産業・しごと）

リニア中間駅周辺地域のロボット、航空宇宙産業・水素エネルギー等の先端技術拠点の形成や地場産業の強み、及びこれらに係る人材・ソリューション等の協力・連携を図り、新たなビジネスの創出による商圏・販路の拡大を図る。あわせて、圏域間の人流・物流の活性化を図ることにより、圏域全体の活力を広域に波及させ我が国の成長をけん引する次世代のビジネスフロンティアの形成に向け取り組む。これらにより、日本をリードし、支える「日本中央回廊」の形成を図る。

（観光）

隣接圏域等とも連携し、各地の観光資源・文化資源を保全・活用するとともに、その持続可能性や価値を更に高めるための受入環境の整備を推進することで、リニア中間駅を核とした世界に選ばれる新たな広域観光モデル創出に向け取り組む。

（交通ネットワーク）

リニア中間駅を始めとした新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成等により、各地のつながりを強化し、新たな圏域を越えた人流、物流の更なる拡大・強化や次世代モビリティの活用を通じたイノベーションの創造を図るとともに、交通の結節点となるリニア中間駅周辺のまちづくりやリニア中間駅の効果を広域に波及させるためのアクセス向上等により、「生活・交流」「産業・しごと」「観光」の新たな拠点形成に向け取り組む。

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策

第2章 広域連携プロジェクトの展開

第7節 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

2. リニア中間駅を核とした圏域形成強化

リニア中間駅を核とした圏域形成強化に向けて、中枢機能の立地や移転受入の促進、インバウンドもターゲットとした広域観光の促進による交流人口の拡大、首都圏のバックアップや食料供給・医療提供の拠点となる機能の強化に取り組む。

また、リニア中間駅を核とした地域づくりとして駅周辺を始めとする企業誘致を促進し産業力の強化を図ることで、雇用の創出並びに移住及び関係人口の拡大を図る。

具体的には、時間距離短縮の効果とデジタル技術の活用から生まれる新たな「生活・交流」及び「産業・しごと」、圏域をつなぐ「観光」、これらを支える「交通ネットワーク」の4つのテーマ別に以下のとおり取り組む。

（生活・交流）

リニア中央新幹線開業に伴う新たな人流の創出とその循環の活性化を通じた二地域居住の促進等により、若者世代を始めとした関係人口の日本中央回廊エリアへの増大を図るとともに、自然豊かな環境の中で、品川・名古屋といった中央の都市と4県の中間駅を中心としたこれまでに類のない都市と地方にまたがる新しい暮らしの実現に向け取り組む。その結果として、医療・福祉、交通、買い物などの地域課題についても、関係人口と住民が連携して対応する新たな地域づくり（地域生活圏）の推進を図る。

（産業・しごと）

リニア中間駅周辺地域のロボット、航空宇宙産業・水素エネルギー等の先端技術拠点の形成や地場産業の強み、及びこれらに係る人材・ソリューション等の協力・連携を図り、新たなビジネスの創出による商圏・販路の拡大を図る。あわせて、圏域間の人流・物流の活性化を図ることにより、圏域全体の活力を広域に波及させ我が国の成長をけん引する次世代のビジネスフロンティアの形成に向け取り組む。これらにより、日本をリードし、支える「日本中央回廊」の形成を図る。

（観光）

隣接圏域等とも連携し、各地の観光資源・文化資源を保全・活用するとともに、その持続可能性や価値を更に高めるための受入環境の整備を推進することで、リニア中間駅を核とした世界に選ばれる新たな広域観光モデル創出に向け取り組む。

（交通ネットワーク）

リニア中間駅を始めとした新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成等により、各地のつながりを強化し、新たな圏域を越えた人流、物流の更なる拡大・強化や次世代モビリティの活用を通じたイノベーションの創造を図るとともに、交通の結節点となるリニア中間駅周辺のまちづくりやリニア中間駅の効果を広域に波及させるためのアクセス向上等により、「生活・交流」「産業・しごと」「観光」の新たな拠点形成に向け取り組む。

■ リニア神奈川県駅周辺地域に関する記載を抜粋

第4章 広域連携プロジェクト

第2節 首都圏の強みを伸ばすプロジェクト

PJ2-2. 広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

3. 地域的な視点

①リニア神奈川県駅周辺地域

- ・リニア神奈川県駅は、京王相模原線や南多摩尾根幹線道路など交通ネットワークのほか、約22万人の居住人口を有する多摩ニュータウン地域と近接しており、現況道路ネットワークによる60分圏域人口は985万人となっている。
- ・また、周辺地域では、さがみロボット産業特区を活用した研究開発機能の集積のほか、首都圏最大となる宮ヶ瀬ダムやリニア中央新幹線の関東車両基地など大規模な社会インフラが集まる地域である。
- ・ニュータウンが持つ住環境をいかした職住近接の実現やロボット特区における新たな産業の職住近接が生み出す新たな産業や知的対流をリニア中央新幹線により東京都心や名古屋、大阪方面など広域的に波及させるとともに、社会インフラを活用した集客が期待されるため、リニア神奈川県駅と圏央道などの道路ネットワークの連携による県央地域を起点とした視点で、広域連携プロジェクトの実施状況を踏まえる。
- ・働く人々に神奈川県ならではの都市と地方にまたがる新しいライフスタイルを提供することで、新たな人の流れを創出し、移住を促進する。
- ・イノベーション創出促進事業、相模原市・橋本駅を中心とした広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業、相模原アクセラレーションプログラムなどによりイノベーションエコシステムの形成強化を図るとともに、さがみロボット産業特区をいかしたロボットフレンドリー実証事業などにより、国内外から人や次世代技術が集まる先端技術の拠点を形成し、首都圏における新たなイノベーションハブ、スタートアップハブの形成や、ロボット産業及び宇宙産業による成長産業の集積を目指す。
- ・県内全域の観光情報の発信を行うとともに、最も近い広域観光圏(かながわ観光連携エリア)への誘客及び周遊を強化するための基盤整備を行うことで、県内周遊を促進し、更なる県内全域での観光振興を図る。また、神奈川県駅の設置に伴い、周辺地域において、工事現場も活用するなど、文化・芸術の要素を取り込んだ地域活性化の取組を推進する。
- ・全国との交流と連携を促進するため、神奈川県駅を核とする「北のゲート」と、現在、誘致を進めている東海道新幹線新駅を核とする「南のゲート」の形成を図るとともに、それに関連する鉄道ネットワーク等の充実強化に取り組み、ネットワーク型都市圏の形成を目指す。また、駅周辺及び地域間のアクセスや利便性向上を図るため、広域的な交通網の整備を促進する。

■ リニア山梨県駅周辺地域に関する記載を抜粋

第4章 広域連携プロジェクト

第2節 首都圏の強みを伸ばすプロジェクト

PJ2-2. 広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

3. 地域的な視点

②リニア山梨県駅周辺地域

- ・リニア山梨県駅は、中央自動車道にスマートICを介して直結する予定であり、高速道路ネットワークとの連携により、例えば軽井沢から名古屋・大阪への最短時間経路はリニア山梨県駅経由となるなど、南は静岡県から北は長野県までの広域アクセスが飛躍的に向上する。
- ・移動圏域が県境を越えて拡大し、地域の特徴を踏まえた観光や移住・二地域居住による交流人口の拡大が期待される。このため、都市部と山梨県を結ぶ二地域居住の魅力を発信するプロモーションを積極的に展開するとともに、広域観光の推進により地域の魅力を発信する。
- ・スタートアップ企業等の実証実験が盛んに行われる環境づくりを進め、新たなイノベーションが創発される「テストベッドの聖地」としての地位を確立する。それを突破口に、国内外の優秀な企業や研究者等が結集し、新たな産業の創出や研究開発機能の拠点化につなげることで、「最先端技術で未来を創るオープンプラットフォーム山梨」の実現を目指す。
- ・特に、水素エネルギー社会に向けた実証試験の拠点となる「米倉山」の機能を最大限に発揮し、強化を進め、国内外の企業や研究者の交流促進や、県内企業の技術力向上などに取り組む。具体的には、「山梨大学」や「米倉山次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジ (Nesrad)」における世界最先端の技術者等の交流を通じて、リニア山梨県駅を起点とした人的・知的交流のハブ機能を強化する。さらに、「やまなしモデルP2Gシステム」の技術を核とした水素利活用の展開を進め、来たるべき水素社会の姿を明確に示す「やまなし水素社会実現戦略」の推進を通じて、地域の強みをいかした先進的なエネルギー政策の展開を図る。
- ・産業・観光振興、災害時の輸送路確保、都市部との二地域居住の促進に向けて、高規格道路等の強靱で信頼性の高い道路ネットワーク整備を推進するほか、地域間の交通円滑化と社会経済活動の活性化を図るため、広域道路ネットワークと日常生活に密着した幹線道路の整備を進める。また、リニア山梨県駅周辺では、中央自動車道や新山梨環状道路などの既存インフラに加え、スマートICの整備を通じて広域的な交通結節機能の構築と強化を進める。
- ・さらに、リニア中央新幹線の開業効果を最大限に発揮するため、リニア山梨県駅の利用者数や停車本数の増加による好循環の創出を目指すとともに、観光客の周遊や地域経済を支える基盤となる公共交通網の再編に取り組む。その一環として、リニア山梨県駅を富士山観光の玄関口として位置付けるとともに、富士トラム等を活用した、県内各拠点を結ぶ新たな基幹路線の検討を進める。また、自動運転タクシーや公共ライドシェア、空飛ぶクルマなどの新しい移動手段の活用も視野に、県内全域をシームレスにつなぐ交通ネットワークの実現を図る。

■リニア長野県駅（仮称）に関する記載を抜粋

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策

第2章 広域連携プロジェクトの展開

第7節 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

2. リニア中間駅を核とした圏域形成強化

(1) リニア長野県駅（仮称）

- ・「森林資源」、「豊かな自然環境」、「再生エネルギー創出の高いポテンシャル」等の強みをいかし、リニア中間駅を中心として一極集中から多極分散型国家のモデルとなる圏域の形成を図る。
- ・地域の強みをいかした新産業・新事業創出の動きを踏まえたクラスターの形成やリニア中央新幹線開業による交流機会の拡大に伴うイノベーション創出を推進する。
- ・女性や若者が県下において活躍できる環境整備に努めること等を通じ、伊那谷地域への多様な人材・ビジネスの集積を図る。また、伊那谷地域の恵まれた自然環境や民俗芸能といった強みと特徴を最大限いかし、多様な学びの場を創出することで、主として子育て世代を中心とした新たな人流を創出する。
- ・航空宇宙産業を始めとする伊那谷地域が有するものづくり産業の強みの更なる高度化、高付加価値化を実現するとともに、産学官連携による次世代産業の創出・推進に取り組む。また、産官学が一体となって再生可能エネルギーや次世代エネルギーの創出・利用に取り組み、国内外から人々が集う全国屈指の「ゼロカーボン地域」を実現し、新産業の創出やCSR等への意識が高い企業の誘致を行うことで、伊那谷地域の立地・産業競争力強化の実現を目指す。
- ・世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、地域DMOの体制強化や連携を図り、世界の潮流である持続可能な観光「サステナブル・ツーリズム」の取組を推進するとともに、中山道をはじめとした多様な観光資源や移動手段を活用した広域観光を推進する。
- ・県内及び圏域内との広域連携を推進し、圏域内の共通資源である自然や文化、歴史等を活用した広域周遊観光の確立を目指す。
- ・リニア中央新幹線の整備効果を県内に波及させるため、地域の経済・観光の活性化、住民の生活の向上及び駅周辺から圏域内外のアクセスや利便性の向上を目指し、地域内交通ネットワークのほか、リニア中央新幹線と新幹線、高規格道路等を基軸にした東日本と西日本、太平洋と日本海を結ぶ大規模な流動を創出する広域的な交通ネットワークの整備を推進する。

■リニア岐阜県駅（仮称）に関する記載を抜粋

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策

第2章 広域連携プロジェクトの展開

第7節 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

2. リニア中間駅を核とした圏域形成強化

(2) リニア岐阜県駅（仮称）

- ・豊かな自然環境、多彩な伝統文化や食、ものづくりを中心とした多様な産業、地域特有の観光資源等を十分にいかしながら、リニア岐阜県駅（仮称）を核とした広域的なまちづくりを推進する。
- ・コロナ禍で加速した新たな地方分散の流れをとらえ、リニア中央新幹線の開業による利便性をいかすとともに企業集積と産業力強化による雇用促進や空き家等を含めた既存住宅の活用等による定住人口の拡大への取組を推進し、中京大都市圏の一角として重要なポジションを占める都市圏形成に取り組む。
- ・移住フェアの開催など県内就職や移住定住の促進に向けた取組や子育て支援体制の整備、地域を担う人材育成等のための教育環境の充実を推進するとともに、遠隔医療の推進による医療提供体制の強化やドローンの導入等によるスマート物流の推進等、DXを活用した質の高い生活環境の整備を推進する。
- ・首都圏、近畿圏の企業や外資系企業へのPR活動など、総合車両基地を核としたリニア関連企業等の集積や、スタートアップ・ベンチャー企業、先端産業等の研究機関の誘致等の取組により地域の特性に応じた産業クラスターの形成を推進する。
- ・大規模災害発生時において、首都圏と同時被災の可能性の低さとリニア中央新幹線や中央自動車道等による首都圏へのアクセスが容易かつ確実である強みをいかし、事業継続の観点から、企業の本社機能の移転や大規模災害時のバックアップ機能の誘致等を推進する。
- ・リニア中央新幹線開業を契機とした国内外からの誘客に向け、県内関係組織や隣接県との連携を図り、豊かな自然や歴史、伝統文化等の観光資源の磨き上げや旅行商品の造成・プロモーション等により、インバウンド需要も取り込み、リニア岐阜県駅（仮称）周辺のみならず、県全域、さらには隣接県を含めた新たな周遊観光の創出等に向けた取組を推進する。
- ・岐阜県の東の玄関口としてふさわしいリニア岐阜県駅（仮称）及び駅周辺の整備を推進するとともに、東西・南北軸を形成する国道19号瑞浪恵那道路や濃飛横断自動車道（中津川工区）等の高規格道路等の整備推進により、アクセス性や周遊性を高めるリニア岐阜県駅（仮称）を核とした道路ネットワークの充実や多重性・代替性の強化を図る。
- ・AIオンデマンド交通や自動運転技術を導入した新モビリティの整備、広域バス路線の創出等により、リニア岐阜県駅（仮称）を起点とした交通体系の構築を地方公共団体・交通事業者との協働により推進する。

■他圏域に関する記載を抜粋

第4章 広域連携プロジェクト

第2節 首都圏の強みを伸ばすプロジェクト

PJ2-2. 広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

3. 地域的な視点

⑩他圏域（中部圏、北陸圏、東北圏等）

- ・ リニア中間駅を核とした新たな圏域形成に当たり他圏域（中部圏、北陸圏、東北圏等）との連携を推進するなど、取組の効果を広域的に波及させる。

■他圏域連携プロジェクトに関する記載を抜粋

第3部 新たな中部圏に向けた主要な施策

第2章 広域連携プロジェクトの展開

第9節 他圏域連携プロジェクト

2. 日本中央回廊形成を見据えた広域ネットワークの強化

リニア中間駅を始めとした新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成、デジタル技術の導入によりシームレスな交通体系を実現し、リニア中央新幹線開業による時間距離短縮の効果を圏域の内外に波及させていく。高規格道路ネットワーク等とつなげることで、高速交通ネットワークの多重性・代替性を確保し、巨大災害リスクに対するリダンダンシーの強化を図る。また、リニア中央新幹線開業による時間距離短縮の効果をいかすとともに、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等を推進し、自然、文化の保全と観光の両立を図るなど、個性豊かな地域の魅力をいかし、持続可能な広域周遊観光を創出するなど、首都圏・北陸圏・近畿圏等と連携して取り組む。

■周辺圏域（東北圏、北陸圏、近畿圏）

（参考）東北圏広域地方計画 抜粋

第4章 戦略的目標の実現に向けた主要な施策（広域連携プロジェクト）

第14節 他圏域との連携プロジェクト

（4）交通・物流基盤の高質化に向けた他圏域連携

また、リニア中央新幹線の整備によって形成される日本中央回廊とのネットワーク整備・拡充を推進するとともに、首都圏・中部圏におけるリニア中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）を核とした新たな圏域形成の取組との連携等により、その波及効果を東北圏で享受できるよう取組を推進する。

（参考）北陸圏広域地方計画 抜粋

第5章 目標1から目標4の達成に必要な横断的な広域連携プロジェクト

第1節 隣接圏域等との連携促進プロジェクト（PJ12）

1. 北陸新幹線の延伸等による環状機能を含む広域ネットワークの強化

また、北陸新幹線の大阪までの全線開業なども見据えた陸海空の交通ネットワークの充実化を図るとともに、リニア中央新幹線の段階的整備で形成される日本中央回廊とのネットワークの整備・拡充として、首都圏・中部圏におけるリニア中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）を核とした新たな圏域形成による取組との連携などにより、その波及効果を北陸圏で享受できるよう取組を推進する。

（参考）関西（近畿圏）広域地方計画 抜粋

第3部 広域連携プロジェクト

第10章 他圏域との連携プロジェクト

（1）国土軸ネットワークプロジェクト

さらに、先行開業するリニア中央新幹線の中間駅（神奈川県内、山梨県内、長野県内及び岐阜県内）を核とした首都圏・中部圏での新たな圏域形成の取組との連携等により、リニア中央新幹線による効果の拡大を図る取組を推進する。